

## 第6回：日台連携による金属産業クラスターのグローバル戦略 ～燕市役所及び公益財団法人つばめいととの取り組みから《前編》

昭和女子大学ビジネス研究所 根橋玲子  
法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌

### 1. はじめに

近年、地方自治体や地域の商工団体等により、台湾との連携を望む声上がる中、日本台湾交流協会では、定期的に地方公共団体に対し、台湾ビジネスについての情報提供事業を行っている。日本台湾交流協会では、2012年度より台湾側受け入れ機関である台湾経済部台日産業連携推進オフィス（以下、TJPO）を通じて、日本と台湾の地域間連携事業を行っているが、2019年度からは地方自治体や地域の産業クラスター主体で、台湾と貿易経済交流を行うことを想定した事業に移行している。

本連載では、日本や台湾の公的スキームを通じた支援により、台湾企業とのアライアンスに成功した日本の中小企業や関連機関等のキーパーソンインタビューを実施し、その取り組みを紹介及び分析してきた。これまでの連載では、第1回目に日本台湾交流協会及びTJPOの支援による日台企業連携事例、第2回目に佐賀県唐津市による日台コスメティッククラスターの連携事例、第3回目、第4回目に、日台の公的支援機関を通じて台湾企業と連携する茨城県内企業の事例、そして、前回は、日台の介護団体同士の連携事例を取り上げた。

そこで、第6回目の本稿では、第1回目の個別事例でも取り上げた、日本有数の金属加工クラスターであり、金属製品・部品の出荷額ベースで日本第一位を誇る燕地域に焦点を当て、燕市役所と公益財団法人つばめいと、そして、金属関連産業を担う燕企業の取り組み及び台湾との連携への展望について述べる。本稿は、公益財団法人つばめ

いと代表理事／株式会社新越ワークス山後春信氏（以下、山後氏）及び専務理事若林悦子氏（以下、若林氏）、株式会社玉川堂番頭山田立氏（以下、山田氏）、燕市産業振興部商工振興課課長補佐山崎聡子氏（以下、山崎氏）、台日商務交流協進会江畑裕美子副秘書長（以下、江畑氏。同日はオンライン参加。）に対して、2020年7月3日につばめ産学共創スクエアにて行ったヒアリング及び関連資料等から纏めたものである。

### 2. 燕企業と台湾経済界との出会い～2016年三三會・台日商務協進会ミッション訪問

2016年11月、新潟県の支援の下、台湾の元経済大臣で三三會・台日商務協進会の会長職を務めた故江丙坤氏が、両会及び40人の台湾財界人を率いて（ミッション団）、新潟県に来訪した。このミッション団は、15日に長岡商工会議所が主催する「日台セミナー・企業交流懇親会」に参加し、燕地域の企業数社を訪問。そこでは、江丙坤氏による「日台経済関係とビジネスチャンス」の講演、長岡市の企業2社による日台ビジネスへの取り組み事例、先進的な技術開発への取り組み等が紹介され、その後に実施された「企業交流懇親会」においては活発な意見交換が行われた。16日には、金属製品・部品の出荷額ベースで日本第一位を誇り、燕地域の産業振興を担う公益財団法人燕三条地場産業振興センターへ訪問し、高付加価値金属製品や高級消費財としてのブランディングに成功した地域企業から説明を受けた。その後、台湾金属加工業者の会員も多い中小企業グループである台日商務交流協進会を中心として、燕のも

のづくり現場を視察することを目的とし、燕市の「玉川堂」（創業 1816 年以來、鋤起銅器<sup>1</sup>（ついきどうき）を製造販売）、三条市の「諏訪田製作所」（日本古来の喰切（ニッパー）等、美を追求した鍛造品を製造販売）、そして、「吉乃川株式会社」（1548 年創業の長岡市の酒造メーカー）と「岩塚製菓株式会社」（台湾の大手食品メーカーである旺旺グループにライセンス供与を行い、世界に美味しい餅菓子を展開）の長岡市の企業 2 社を視察した。

写真 1：玉川堂を訪問するミッション団一行



出所：台日商務交流協進会撮影

江畑氏によれば、「訪問した何れの新潟企業も、非常に暖かく親切にもてなして頂き、台湾企業経

営者は、新潟、長岡、燕三条にとっても良い印象を持った」と言う。台日商務交流協進会は、前身の台日経済貿易発展基金會から通算して、30 年間にわたり、毎年 4～5 回の大型ミッション及び地方ミッションを開催し、これまで 47 都道府県を隈なく回ってきた。事前打ち合わせや商談フォローアップも含めると、延べ 200 回以上の来日になる。しかし、台湾経済関連ミッション団は、これまで燕地域を訪問したことはなく、基金會設立以來、毎年ミッション団に参加している苧井実業股份有限公司涂集勝董事長も、燕地域を訪問したのは、2016 年の三三會による貿易ミッションが初めてであったと言う。なお、ミッション団が訪問した企業の中で、特に「玉川堂」は、美術工芸品としてのお土産需要として人気があったと言う。

### 3. 玉川堂が牽引する燕企業のグローバル展開とオープンファクトリー戦略

燕市の株式会社玉川堂（以下、玉川堂）（表 1）は、1816 年、初代玉川覚兵衛（当時 17 歳）により新潟県燕市にて創業。銅板の一枚板を鋤（かなづち）

1 鋤起銅器は、1981 年に通商産業大臣より「伝統的工芸品」として指定された。

表 1 玉川堂の企業概要

会社名	株式会社玉川堂
設立	1816 年
住所	〒 959-1244 新潟県燕市中央通 2-2-21
資本金	1,000 万円
従業員数	28 人
事業内容	銅製器物製造
直営店舗	本店／工場：新潟県燕市中央通 2 丁目 2-21 銀座店：東京都中央区銀座 6 丁目 10-1 GINZA SIX 4F
代表者	代表取締役 玉川 基行（玉川堂七代目）
ウェブサイト	<a href="https://www.gyokusendo.com/">https://www.gyokusendo.com/</a>

出所：同社資料により作成

で叩き起こす、銅器製造方法を用いた「鋳起銅器」の伝統技術を継承する企業である。この伝統技術は、「新潟県無形文化財」の他、文化庁「記録作成等の措置を講ずべき無形文化財」に指定されている。また、2010年には玉川堂5代目次男である玉川宣夫氏が、人間国宝（重要無形文化財保持者）と認定された。燕市産業史料館によれば、元禄年間（1688年～1704年）に、弥彦山麓にある間瀬村で銅山が開かれ、良質な「緋色銅」の採掘が行われた。当時燕では、全国の神社に使われる和釘の生産地として鉄の加工が行われていたが、間瀬鉦山の発掘後は、銅器製造が盛んとなった。玉川堂は、今も銅器製造業を牽引し、変わらぬ技法で製造を行っている。

「打つ。時を打つ。」をコーポレート・スローガンとしている玉川堂の技術は、鋳起銅器の製造技術だけでなく、独自の表面処理技術にも特色がある。出来上がった銅器の表面に、溶かした錫を塗って焼くことで銅と錫の合金ができ、そこに硫化カリウムを反応させた表面処理が行われる。黒くなった表面を研磨した後、緑青（銅のサビ成分）が溶かした「色水」で銅器を煮込むと、銅器が綺麗に着色されると言う。

玉川堂は早くからグローバル市場に目を向けた取り組みを行ってきた。例えば、同社は明治時代以降、150年以上にわたって、海外博覧会等を通じて「美術工芸品」の輸出を行ってきた。また、海外ブランドとの連携<sup>2</sup>を推進する等、「世界最高レベルの銅製品」としてのグローバルブランドの確立を視野に入れた海外展開戦略もとっている。さらに、広く海外の顧客に伝統技術を実感してもらうために、50年以上前から、工場視察を受け入れ、オープンファクトリー化を実現して来たと言う。

玉川堂の番頭である山田氏は、百貨店勤務を経て玉川堂入社後、一貫してオープンファクトリーを推進してきた。山田氏は、2013年から始まっ

た「燕三条 工場の祭典<sup>3</sup>」の立ち上げに携わり、第3回までは副実行委員長、第4回以降は実行委員長として、企画立案及び実行、運営を経験した。「燕三条 工場の祭典」のコンテンツについて、山田氏は、「開催前は、オープンファクトリーを実施していた工場数は少なかったが、近年は“見せる”工場を作る事業所が増えてきた」と言う。七代目当主である玉川基行氏もまた、燕地域のオープンファクトリー化の推進を期待しており、「燕三条を国際産業観光都市に」という強い思いから、「ものづくり」主体の産業観光を推進したい意向を持っている。

なお、玉川氏はこれまで製品を問屋を通じて販売してきたが、顧客ニーズをいち早く把握できるダイレクトセールス方式に変えた。さらに同社は、山田氏によれば、「ものづくり」はもちろん、販売や小売事業にも力を注いでおり、燕だけでなく、東京（銀座）においても、直営店舗を運営している。個人顧客の約3割は外国人及びインバウンド顧客であり、日本にいながらにして、グローバルニーズを取り込むことに成功しているといっても過言ではないだろう。

こうして、他社に先駆けてグローバル市場に足掛かりをつけた玉川堂は、鋳起銅器の技術伝承のみならず、燕三条地域の金属産業の発展のため、日夜尽力している。

山田氏は、「近い将来、世界中から玉川堂に、そして燕の地に、観光客やビジネス客が押し寄せ、ものづくりを知り、楽しむ日が来ることを願っている」と言う。そのため、オープンファクトリーを行う他の燕企業と連携し、「株式会社つくる」

2 LVMHグループの「クリュッグ」とのコラボレーションで、クリュッグオリジナルのボトルクーラーを共同で開発、世界の高級レストランやバーで使用されている。

3 燕三条企業のオープンファクトリーイベントで、ものづくり見学や職人との意見交換、ワークショップ等が開催される。

という産業観光に特化をした会社を立ち上げる等、その日に備え、現在、入念な準備を行っている。

#### 4. 台日商務交流協進会と燕市との交流<sup>4</sup>

台日商務交流協進会と燕市役所及び燕商工会議所との交流は、2018年10月24日～26日に公益財団法人燕三条地場産業振興センター（理事長：鈴木力燕市長）が主催する「燕三条ものづくりメッセ」に「台湾企業出展ブース」が設営され、外国企業として初めて台湾の企業5社が出展したことに端を発する。そもそもこの5社は、同年6月にジェトロ新潟の台湾 RIT 調査事業において、ジェトロ新潟と地場産業振興センター、燕商工会議所、そして、燕市内企業5社（株式会社新越ワークス、有限会社長谷川挽物製作所等）が台湾出張した際に、台日商務交流協進会による意見交換会及び懇親会に参加していた企業であった。なお、地場産業センターは、前年2017年12月に、翌年（2018年）に行われる「燕三条ものづくりメッセ」のPRのため、三三會、台日商務交流協進会の他、TJPO、財団法人金属工業発展センター（高雄）を訪問していた。

一方で、燕市は、日本で最も社長が多い都市<sup>5</sup>であるが、ここ20年程、新規創業数が殆どなく、燕市で事業を営む企業は、燕出身の若者でさえほとんど知られていなかった。そのため、燕市役所商工振興課は、産業振興や地域活性化によるUターン・Iターン事業の促進と、地域の人々が暮らしやすい新しい街づくりと共存したインターンシップ事業「つばめいと」を推進してきた。この「つばめいと」事業の柱は、「東京つばめいと事業」である。それは、首都圏の若者が燕市内企業に就職する他、燕市と関係を持ちながら首都圏で活躍することを期待し、「燕」関係人口の増加を目的とするものである。そして、それらの事業を運営するのが、公益社団法人つばめいとである。

#### (1) 「公益社団法人つばめいと」による産官学連携事業

公益社団法人つばめいと（以下、つばめいと）は、2017年に、燕商工会議所工業部会が中心となり設立された非営利法人である。代表理事は、2018年6月に台日商務協進会と面談した、株式会社新越ワークス代表取締役・元工業部会長の山後春信氏（以下、山後氏）であり、専務理事は新潟大学工学部助教・前燕商工会議所職員の若林悦子氏<sup>6</sup>（以下、若林氏）である。当時、若林氏は、若者に燕企業の情報提供を行いながら、次世代を担う「企業家」を生み出せないかと考えていた。また、山後氏は、商工会議所工業部会長としての活動を通じて把握した「若年層の働き手確保に苦勞する燕企業の現状」を憂慮していた。特に、後継者に事業継承を行うには燕市の企業を「継ぎたい」と感じられる企業に変える必要があり、また、若者が「戻って来たい」と思うような「地域の魅力」を高めることが重要であると考えていた。

このような二人の強い思いと次世代を担う若者を燕地域で育てたいと強く願った工業部会役員が中心となり、つばめいととは、新潟大学工学部とのインターンシップ等を通じた連携拠点として設立された。そして、2017年、事務局を燕市役所産業振興部商工振興課新産業推進係に置き、インターンシップ受け入れ事業を開始すると、燕市で

4 2018年9月26日付(公社)つばめいと山後春信代表理事、若林悦子専務理事のインタビューによる。

5 2018年自民党総裁選で石破（茂）元地方創生大臣が、YouTubeで新潟県へのメッセージとして「金属によるものづくりで発展を遂げる日本一社長さんが多いと言われる、燕市、三条市」と紹介した。

6 若林理事は、燕出身で東京の大学を卒業後、首都圏で就職したが、Uターンで燕商工会議所に勤務し、地域産業振興に従事していた。若林氏は、地元の商店街が次々と事業継続を断念することに心を痛め、自らが幼少期に通った愛着のある書店の跡地を地域産業振興の拠点として活用できないかと考えた。これがのちのつばめいと事業のコンセプトとなった。

表2 公益社団法人つばめいととの概要

会社名	公益社団法人つばめいと（つばめ産学協創スクエア）
設立	2016年
住所	新潟県燕市宮町5番8号
スタッフ数	2人
事業内容	インターンシップ事業、海外との連携事業
代表者	代表理事 山後 春信
ウェブサイト	<a href="http://tsubame-square.com/">http://tsubame-square.com/</a>

出所：同社資料により作成

事業を営む企業の支援もあり、教育機関、行政、金融機関等の連携機関も徐々に増加していった。2017年度～2019年度における「インターンシップ研修プログラム」事業の受入実績のリスト<sup>7</sup>には、新潟大学を始めとする地域の大学の他、県外の慶應義塾大学、早稲田大学、京都大学、千葉大学、そして、ハノイ工科大学、チュラーロンコーン大学等の海外大学の名がならぶ。国内外からのインターンの受け入れにおいては、宿泊費等、学生の負担が課題となるが、燕企業の寄附金や物品寄付（施設内の食器や調理器具、電気製品、椅子やテーブル等）により、2018年に簡易宿泊施設「つばめ産学協創スクエア」が開設されたことで「インターンシップ研修プログラム」の受け入れ数は増加していった。

このプログラムは、大学等の教育機関や学生に対して、教育や研究だけでなく、就労体験や就職先として企業との関係構築機会を与え、また、燕市内企業に対して、技術、企画、開発、経理、デザイン、営業職等、様々な部門における人材確保の可能性を高めるものである。そのため、燕市の地場企業が主体となったこの先駆的な取り組みは注目を集め、全国から多くの問い合わせが相次ぎ、2018年には東京大学や東京工業大学、早稲田大学<sup>8</sup>からの視察も順次行われることとなった。

## (2) 開南大学葉哲正董事長、趙順文日本交流代表による燕市訪問

時を同じくして、山後氏は、つばめいとの理事で、前燕商工会議所工業部会長の有限会社長谷川挽物製作所代表取締役長谷川克紀氏（以下、長谷川氏）と協調し、インターンシッププログラムの台湾への拡充可能性を検討し始めた。山後氏は、台湾と20年以上のビジネスを経験しており、代表取締役を務める新越ワークスの自社ブランドである「UNIFLAME」のキャンプ用品の台湾での売上拡大を目指している。また、長谷川氏は、一昨年より台湾の米国向け医療機器メーカーに加工部品を輸出し、医療機器分野におけるアライアンスを行っている（本連載第1回で取り上げた「台日産業協力架け橋プロジェクト」による日台企業アライアンスにより、半年で台湾への輸出を成功）。

7 2017年度～2019年度実績として、県内：新潟大学、新潟工科大学、国際情報大学、新潟薬科大学、敬和学園大学、長岡大学、長岡造形大学、新潟県立大学等、県外：慶應義塾大学、東京農業大学、武蔵野大学、神奈川大学、千葉大学、人間総合科学大学、成城大学、東京電機大学、日本女子大学、昭和女子大学、明治大学、明星大学、早稲田大学、文京大学、横浜商科大学、横浜市立大学、京都大学等、海外：プノンペン大学、ラオス国立大学、ハノイ工科大学、チュラーロンコーン大学、タンマサート大学、アールト大学等から学生インターンシップの受け入れを行った。

8 2019年1月には、地域産業振興のためのワークショップを中心とした早稲田大学との産学共同事業も行った。

写真2：台湾（FORMOSA）市場向けの「UNI-FLAME」バーベキューグリル



出所：株式会社新越ワークスにて筆者撮影

こうした中、2019年10月22日、台湾桃園市にある開南大学の葉哲正董事長、趙順文日本交流代表、高立箴商学院長による、つばめいと及び株式会社新越ワークスへの訪問が実現し、その場で大学とのインターンシップ交流はもとより、桃園市内企業との産業交流や双方向のインバウンド交流を含めた包括的な交流の申し出があった。そこでつばめいとは、昭和女子大学現代ビジネス研究所「燕・台湾プロジェクト」の協力を得て、翌2020年1月11日～13日に、台湾台北にある台日商務交流協進会及び桃園にある開南大学及び桃園市観光旅遊局・桃園市経済發展局・工商發展投資策進會と、今後の産業観光及び中小企業交流について意見交換を行った。桃園市については、今後、金属加工技術を基盤とし、燕市内企業と連携した医療・福祉や航空宇宙分野における応用可能性を模索しており、つばめいとを媒介としたインターンシップ事業や燕産業界との連携により、相互取引の増加やイノベーション創出が期待されている。

写真3：桃園市観光局政府にて楊勝評局長とつばめいと山後代表（中央2名。その左隣が昭和女子大学磯野彰彦教授、右隣が開南大学高立箴商学院長、磯野教授の隣が開南大学趙順文日本交流代表）



出所：台湾開南大学趙教授撮影

## 5. まとめ

燕市には金属洋食器や金属ハウスウェア（卓上用品・台所用品中心）の産業集積が基幹産業として存在している。それらは鋤起銅器等などの金属加工技術の継承や応用により、金属洋食器や金属ハウスウェア、そして自動車部品や医療機器、精密機械部品、農業用機械等、多岐にわたる産業分野で、金属加工技術を基盤とした製品、部品製造に生かされてきた。これは、和釘鍛冶をルーツとした金属加工産業の発展の歴史において特筆すべきことである。

燕市及び公益社団法人つばめいとは、2020年度日本台湾交流協会事業「日台産業協力架け橋プロジェクト」に採択された。そして、「新潟県燕市／台湾桃園市の産学官連携による技術連携プロジェクト」として、台湾・桃園市と燕市との産業交流連携のもと、桃園市の「IoT・医療機器・医療器具連盟」と燕市IoT推進事業及び加工技術の情報発信サイト「FACTARIUM」を中心とした、IoT・医療機器分野における産官学での新産業・ビジネス創出を目的とするプラットフォームの形成を目指している。

なお、後編では、2020年10月27日に開催された、台日商務交流協進会とつばめいととのオンラインによるMOU締結式及び日台企業交流会の様子及び当日オープンした燕市の金属加工技術のビジネスマッチングサイト「FACTARIUM」(<https://factarium.jp/>)について述べる。

燕市にある燕市産業史料館では、燕の金属産業の歴史や変遷を見ることができる。ピーク時よりも産業規模は縮小したものの、今もなお、日本を代表する金属洋食器の産地としての「燕」ブランドの知名度は高い。また、燕の金属加工技術は、スマートデバイスの鏡面磨きや、デザイン性の高い製品開発にも生かされている。燕企業は、歴史の荒波の中、数多くの試練に耐えつつ、金属加工技術を発展、継承してきた。コロナ禍における、不確実性の高いこの時代だからこそ、燕の金属加工技術の実力が大いに発揮されるだろう。

### (参考文献)

- 荒澤茂市 (1997) 「燕市産業の起源と変革」(株)荒澤製作所発行  
日本金属洋食器工業組合 (2011) 『カトラリー検定公式テキストなるほどカトラリー』
- 根橋玲子、福岡賢昌 (2018) 「連載：日本で活躍する台湾企業 地域に貢献し、大手日系メーカーの海外部品調達支援によるグローバル分業を担う～ニジェス株式会社 (畠井実業) へのインタビューより」日本台湾交流協会発行「交流」2018.12 No.933

根橋玲子 (2019) <活動報告> 「燕三条地域のものづくり DNA を探る一産業集積が企業に及ぼす影響の一考察」昭和女子大学現代ビジネス研究所 2018 年度紀要

根橋玲子、福岡賢昌 (2019) 【連載】「台湾と繋がる地域産業～地域産業クラスターや地域企業の事例から」第1回：「台日産業協力架け橋プロジェクト」による日台企業アライアンスの創出」日本台湾交流協会発行「交流」2019.8 No.941

根橋玲子 (2020) <資料> 「燕三条の金属産業集積における内発的発展の考察～担い手としての「企業家」像から」昭和女子大学現代ビジネス研究所 2019 年度紀要

「燕三条 工場の祭典」、<http://kouba-fes.jp/> (2020年9月10日アクセス)

「街に響く音は200年の時を刻んできた。鋳起銅器の伝統と革新の経営哲学 玉川堂七代目・玉川基行」、<https://sanjo-school.net/spblog/?p=1002> (2020年9月10日アクセス)

#### 【台湾三三企業交流会概要】

1999年7月発足。台湾大手企業グループが加盟する民間の経済団体。現在、三三会会員には79企業グループと43社の賛助会員が在籍しており、全会員企業を合わせた営業総額は7,065億米ドルに達する。初代会長は台湾セメントグループ総裁(当時)の故辜振甫氏。現在の会長は金仁宝集団許勝雄董事長が務めている。

#### 【台日商務交流協進会概要】

1993年に日台の貿易不均衡改善を目的に台日商務協議会を設立、2009年に台日商務交流協進会に改組した。公益財団法人日本台湾交流協会の「日台ビジネス交流推進委員会」を日本側のカウンターパートとし、日本と連携しながら台湾の中小零細企業の発展を目指している。初代会長は台湾セメントグループ総裁(当時)の故辜振甫氏。現在の会長は佳能集団董炯熙董事長が務めている。